



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日 東

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所  
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,564	7.0	272	23.1	273	28.4	174	32.2
27年3月期第1四半期	2,395	2.9	221	9.2	213	9.4	132	20.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 167百万円(△32.4%) 27年3月期第1四半期 247百万円(218.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.03	11.01
27年3月期第1四半期	8.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,643	9,923	48.0
27年3月期	19,967	9,802	49.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 9,913百万円 27年3月期 9,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△0.4	470	△2.7	430	△3.6	275	8.3	17.35
通期	9,930	△0.2	1,000	△8.6	910	△9.7	580	41.1	36.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	15,919,010株	27年3月期	15,919,010株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	67,105株	27年3月期	66,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	15,851,939株	27年3月期1Q	15,815,045株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられるものの、円安の進行での物価の上昇による個人消費の伸び悩みなどで、先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。物流業界におきましては、前連結会計年度に比べ荷動きや保管残高は若干回復がみられるものの、依然として低水準で推移しております。

このような事業環境の下、当社グループにおいては顧客ニーズへの的確な対応と業務の効率化を図るため、事業活動の核となる倉庫設備の整備を進めております。当第1四半期連結累計期間において、大阪市港区の新倉庫の建替え工事に着手し、積極的に営業活動を展開するとともに、既存設備の改修工事を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、25億6千4百万円となり、前年同四半期に比べ1億6千8百万円（7.0%）の増収となりました。営業原価は21億2百万円となり、前年同四半期に比べ1億5千1百万円（7.8%）増加しましたが、販売費及び一般管理費は1億8千9百万円となり、前年同四半期に比べ3千4百万円（15.4%）減少しました。この結果、営業利益は2億7千2百万円となり、前年同四半期に比べ5千1百万円（23.1%）の増益となりました。営業外収益・費用では受取配当金が増加し、支払利息や持分法による投資損失等が減少しましたので、経常利益は2億7千3百万円となって、前年同四半期に比べ6千万円（28.4%）の増益となりました。

また、厚木営業所の改修工事に係る固定資産処分損を特別損失に計上しましたが、四半期純利益は1億7千4百万円となり、前年同四半期に比べ4千2百万円（32.2%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

## （物流事業）

当第1四半期連結累計期間は、米や輸入貨物、紙製品などの取扱が減少し、期末の倉庫保管残高も前年同四半期を下回りましたが、電気製品の入在庫保管、機械類の配送や荷役作業、リネンサプライ等の配送やオフィス移転作業などの取扱が増加しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は21億8千9百万円となり、前年同四半期に比べ1億8千万円（9.0%）の増収となりました。費用面では修繕費等が増加しましたが、減価償却費等が減少しましたので、セグメント利益は1億4千7百万円となり、前年同四半期に比べ5千2百万円（55.6%）の増益となりました。

## （不動産事業）

前連結会計年度より大阪市港区の賃貸物件の建替え工事が継続していることもあり、外部顧客に対する営業収益は2億9千8百万円となり、前年同四半期に比べ1千2百万円（4.1%）の減収となりました。費用面では修繕費等が増加し、セグメント利益は2億1千6百万円となり、前年同四半期に比べ3千7百万円（14.8%）の減益となりました。

## （その他の事業）

ゴルフ練習場は客単価が下がったものの、入場者数が若干増加しました。営業収益は5千9百万円となり、人件費、減価償却費等が減少しましたので、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

売電事業は、営業収益が1千5百万円となり、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は7千5百万円となり、ほぼ前年並みとなりました。費用の減少によりセグメント利益は1千9百万円となり、前年同四半期に比べ2百万円（11.6%）の増益となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円増加し、206億4千3百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円増加したことなどや、固定資産において建設仮勘定が6億5千6百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億5千5百万円増加し、107億2千万円となりました。これは、流動負債の未払金が5億7千6百万円、固定負債の長期借入金が2億4千万円増加したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千万円増加し、99億2千3百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が1億2千7百万円増加したことなどによります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,607,317	1,956,259
受取手形及び売掛金	1,135,679	982,587
リース投資資産(純額)	1,607,032	1,602,784
有価証券	712,441	542,499
繰延税金資産	52,432	23,109
未収消費税等	-	13,883
未収還付法人税等	25,000	25,000
その他	51,026	86,767
貸倒引当金	△4,017	△3,967
流動資産合計	5,186,914	5,228,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,464,631	5,454,279
機械装置及び運搬具(純額)	523,854	519,349
工具、器具及び備品(純額)	85,630	93,791
土地	4,821,971	4,821,971
リース資産(純額)	9,368	8,475
建設仮勘定	286,400	943,339
有形固定資産合計	11,191,856	11,841,207
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	34,156	33,207
無形固定資産合計	329,446	328,497
投資その他の資産		
投資有価証券	2,890,117	2,873,047
繰延税金資産	78,943	81,506
その他	311,928	311,781
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	3,259,603	3,244,948
固定資産合計	14,780,907	15,414,653
資産合計	19,967,821	20,643,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,455	324,997
1年内返済予定の長期借入金	1,363,392	1,386,488
未払金	208,604	785,196
リース債務	3,751	3,077
未払法人税等	64,466	56,284
未払消費税等	226,806	55,001
賞与引当金	155,657	79,666
未払費用	205,845	255,653
その他	121,494	149,195
流動負債合計	2,747,474	3,095,560
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,777,180	6,017,307
長期預り金	242,862	242,862
リース債務	6,446	6,035
繰延税金負債	410,201	401,615
役員退職慰労引当金	118,836	92,715
退職給付に係る負債	629,077	631,110
資産除去債務	32,860	32,965
固定負債合計	7,417,465	7,624,609
負債合計	10,164,939	10,720,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,546,267	2,546,267
資本剰余金	2,321,217	2,321,217
利益剰余金	3,884,227	4,011,474
自己株式	△17,815	△17,878
株主資本合計	8,733,897	8,861,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076,713	1,068,311
退職給付に係る調整累計額	△17,112	△16,231
その他の包括利益累計額合計	1,059,600	1,052,079
新株予約権	9,384	10,248
純資産合計	9,802,882	9,923,407
負債純資産合計	19,967,821	20,643,577

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	2,395,941	2,564,126
営業原価	1,950,824	2,102,112
営業総利益	445,116	462,014
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	133,981	103,094
その他	89,455	85,928
販売費及び一般管理費合計	223,437	189,022
営業利益	221,679	272,991
営業外収益		
受取利息	181	103
受取配当金	24,847	26,412
社宅使用料	5,993	5,476
その他	5,915	8,585
営業外収益合計	36,938	40,577
営業外費用		
支払利息	32,848	26,396
持分法による投資損失	6,622	2,432
その他	5,882	10,982
営業外費用合計	45,353	39,811
経常利益	213,264	273,756
特別利益		
新株予約権戻入益	1,860	-
特別利益合計	1,860	-
特別損失		
固定資産処分損	-	16,789
特別損失合計	-	16,789
税金等調整前四半期純利益	215,124	256,967
法人税、住民税及び事業税	16,911	52,226
法人税等調整額	65,953	29,923
法人税等合計	82,865	82,149
四半期純利益	132,258	174,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,258	174,817



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	132,258	174,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,150	△8,392
退職給付に係る調整額	1,137	881
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	△9
その他の包括利益合計	115,254	△7,521
四半期包括利益	247,512	167,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,512	167,296
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	2,009,114	311,548	75,279	2,395,941	—	2,395,941
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,560	41,709	11,641	60,910	△60,910	—
計	2,016,674	353,257	86,920	2,456,852	△60,910	2,395,941
セグメント利益	94,881	253,595	17,715	366,192	△144,512	221,679

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額144,512千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	2,189,632	298,843	75,651	2,564,126	—	2,564,126
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,560	42,550	10,800	60,910	△60,910	—
計	2,197,192	341,394	86,451	2,625,037	△60,910	2,564,126
セグメント利益	147,666	216,036	19,774	383,477	△110,486	272,991

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額110,486千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。